

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 6 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21500724

研究課題名（和文） 地域子育て支援拠点事業専従保育士の業務分析に関する研究

研究課題名（英文） The Duties of Full-time Nursery Staff in Community-based Child-rearing Support Centers

研究代表者

橋本 真紀（HASHIMOTO MAKI）

関西学院大学・教育学部・准教授

研究者番号：50368495

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、地域子育て支援における保育士の専門性の検討を指向しつつ、地域子育て支援拠点事業専従保育士の業務に関する量的、質的調査、及びその分析を行うことにある。量的調査の結果、地域子育て支援拠点事業センター型の中心的業務は、「ひろばにおける利用者対応業務」であり、拠点事業センター型全体として「地域支援活動」の実施は少ない傾向が認められた。質的調査では、「地域の資源とともに取り組んだ実践事例」を聴取し、従事者の機能を分析した。従事者は、本人を主体としながら、本人に相応しいサポート体制や地域の資源を地域の中に創出していることが捉えられた。

研究成果の概要（英文）：

The present study aims to investigate quantitatively and qualitatively the duties of full-time nursery staff in community-based support work. It also examines the expertise of these staff in providing the support. A quantitative investigation showed that a central duty for such work is assisting users who come to HIROBA and that the community support activities tend to be less implemented in community resources in general. In qualitative research of hearing about “Individual Case that Make Use of Community Resources,” the function of the full-time nursery staff was analyzed. Workers were perceived to have cultivated community resources or support systems appropriate for themselves in the community while relying on their own initiative as well.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：地域子育て支援拠点事業、専従保育士、業務分析

1. 研究開始当初の背景

1994年のエンゼルプランの策定以降、保育士が子育て支援を担うことが積極的に求められることとなり、2001年の保育士資格の法定化においては、保育士の業務に児童の保護者への支援を含むことが明記された。さらに、2008年改定の保育所保育指針では、保護者支援の章（第6章）が創設され、入所児童の保護者への支援と共に、地域子育て支援において保育所や保育士が果たす役割が明確に示されている。

従来の保育士の役割は、子どもを対象とした「保育」とされ、保育業務はケアワークに分類されることが多かった。ところが、保護者への支援においては、従来の子どもを対象としたケアワークでは対応しきれない状況が徐々に明らかとなり、保育所や保育士によるソーシャルワークの実践を求める研究が散見されるようになった。先行研究では、保育士資格の法定化により、保育士の業務の対象と役割が拡大されたという見解において共通し、保育士による地域子育て支援の展開を推進する必要があると提案する研究が多い。一方で、保育所における地域子育て支援の評価は、すべてにおいて好評を得ているとは言いがたく¹⁾、特に、地域資源との連携やコーディネート業務に関しては積極的な実施は認められず、課題が多いことが指摘されている²⁾。

また、保育士の地域子育て支援における専門性や役割に関する研究は、それぞれの立場からの提案に止まり、保育士による地域子育て支援の専門性や役割を検証する調査研究は認められない。保護者支援業務や地域子育て支援業務の範囲や業務内容、有する機能を明らかにしないまま、事業の展開が推進されている。そのため周囲の期待とは異なり、保育士が戸惑いを示していること³⁾や、必要な研修としてソーシャルワークを意識する保育士が少ないことが報告される⁴⁾など混乱もみられる。保育士に地域子育て支援事業を積極的に展開することが求められるならば、まず地域子育て支援業務の実態を把握した上で、より適切な事業展開を目指すために付加する必要がある知識や技術は何かを明らかにすることが求められる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域子育て支援における保育士の専門性の検討を指向しつつ、地域子育て支援拠点事業専従保育士の業務に関する量的、質的調査、及びその分析を行うことにある。本研究では、地域子育て支援業務において保育士が指向する専門性を明らかにすることを目指しつつ、地域子育て支援拠点事業の業務を検討する。専門性の明確化には、

多様な側面からの検討が必要であるが、本調査研究においては比較的視的である業務の視点から検討することとした。

3. 研究の方法

本研究は、以下の4段階を経て実施した。

第1段階…本研究で使用する業務分析指標を作成した。

第2段階…業務分析指標を用いて観察調査を実施し、業務分析指標の妥当性を検討した。

第3段階…業務分析指標を用い、拠点事業センター型を対象に悉皆調査を実施した。結果から、拠点事業センター型の中心的業務、業務傾向を把握した。さらにセンター型の特性である地域支援活動業務の高群、低群をエンパワメントプロセスの項目、特別なニーズを有する家庭への支援、地域支援意識、研修内容の項目との関連から比較検討した。

第4段階…地域支援活動の高群から5か所を選定しヒアリング調査を実施し、事例対応にみる従事者の機能を把握した。

4. 研究成果

本調査研究では、地域子育て支援拠点事業センター型（以下拠点事業センター型）専従保育士の業務に関する量的、質的調査、及びその分析を行い、拠点事業センター型の業務の具体的内容、中心となる業務の実態を確認した。特に量的調査では、拠点事業センター型の特性である地域支援活動業務の実施状況、及び地域支援活動業務を積極的に展開する拠点事業センター型（高群）の実態を低群との比較から詳細に把握した。さらに高群の従事者にヒアリング調査を行い実際の働きを検討した。

（1）業務分析指標の作成

本研究では、拠点事業センター型専従保育士（以下従事者）を対象としたワークショップで得たデータから、拠点事業センター型の業務分析指標試案を作成した。結果、拠点事業センター型の業務として110の業務が捉えられた。業務分析指標試案の項目からは、従事者が担う広範な業務が捉えられた。大項目に示される業務は、直接業務として「フリースペース・ひろば等での利用者対応業務」（以下ひろば対応業務）「情報提供業務」「相談業務」「講座等の提供業務」「保育業務」「地域支援活動業務」の6項目、間接援助業務として「情報提供業務」「相談業務」「講座等の提供業務」「保育業務」「地域支援活動業務」の各準備等5項目、加えて「運営管理業務」「その他業務」であった。

なお、業務分析指標試案は、観察調査において指標としての妥当性が確認されたため、1項目に2つの意味内容を含んでいた2項

目を分割して112項目を業務分析指標とし、後述する量的調査の項目として採用した。

(2) 量的調査の結果1

一拠点事業センター型の中心となる業務—
本研究で把握された拠点事業センター型の中心的業務は、「ひろば対応業務」であった。「ひろば対応業務」は、量的調査の業務の実施、重視において、高い値を得ていた。従事者の業務の認識に関するヒアリング調査結果においても「ひろば機能の重視」が捉えられたことから、拠点事業センター型の中心的業務は、「ひろば対応業務」であることが明らかとなった。「生活場面での相談」の実施、重視双方の値も、他業務に比較して高位に位置していた。「生活場面での相談」の多くがひろばで実施されていると推察されることから、ひろばにおける利用者対応の業務が拠点事業の『センター型』においても、核となる業務であると考えられた。

本研究の主眼である「地域支援活動業務」は、実施の平均値は低く、年間数回もしくは実施していない状況がうかがえた。重視の平均値は、実施の値より高くなっており、重視しつつも実施に至っていない拠点事業センター型の存在が捉えられた。また、「地域支援活動」の重視の値で比較的高位であったのは、情報提供に関する業務であり、地域住民等との協働は低位であった。実施の阻害要因は多様であると推察されるが、業務として捉えやすい情報提供が高位で、地域住民等との協働が低位という結果から、実践を支持するモデルや方法論の不在も一因と考えられた。

(3) 量的調査の結果2

一地域支援活動高群の業務の傾向—

地域支援活動に関連する21項目の因子分析の結果、把握された地域支援活動の具体的な業務は、「専門職との共催」「地域住民との連携」「社会資源への橋渡し」「地域への情報発信」「日常における関係構築」の5つであった。5つの業務の因子得点を用いて高群と低群に分類し、地域支援活動の高群、低群と他項目の関連を把握した。その結果から、地域支援活動高群の特性を捉えた。本調査対象総数からみた高群の割合は非常に少なく

(2.5%、低群11.4%)、全体の拠点事業センター型業務の現況からみれば、特徴的な活動を行う拠点を抽出した可能性もある。ただし、拠点事業センター型の特性である「地域支援活動」を積極的に実施する群の活動傾向を捉えることは、「地域支援活動」実践の手掛かりを提示すると考えられた。

①地域支援活動高群の属性

高群と低群の属性を比較すると、高群は低群より開所日数が多く開所時間も長い拠点

事業センター型が多かった。職員配置では、職員2名の配置の割合、常勤かつセンター専従者の配置で高群>低群であった。また、50代以上の割合、保育士以外の児童福祉施設職員、地域活動経験、ボランティア経験ありの割合も高群>低群であった。これらの結果を踏まえれば、地域支援活動業務の積極的実施の成立には、人員配置が重要であると考えられた。加えて、ヒアリング調査対象者の5名も保育所保育士以外の経験を有するもしくは、次世代育成行動計画策定に関わるなどの経験を有していたことから、地域支援活動業務の遂行には、保育所保育経験以外の経験が少なからず影響することが示唆された。

②地域支援活動高群の業務特性

高群は、「地域支援活動」に止まらず全ての業務に積極的に取り組む様子が見えられた。低群と高群に共通して実施、重視共に高い値が認められたのは、「ひろば対応業務」「生活場面面接」「運営管理」「施設・設備管理」であった。特に高群では、利用者同士をつなぐ業務、個別援助事例に関する他機関への連絡業務が重視されていた。一方で、「情報提供業務」では、高群は拠点事業センター型の説明から地域情報伝達まで多様に実施され、低群は拠点事業センター型のオリエンテーションが中心となっていた。「講座等の提供業務」でも高群の実施、重視の値が高く、特に講座等の準備、進行が重視されており、ヒアリング調査においても当事者にとって意味ある取り組みの重要性が認識されていたことから、内容を慎重に吟味し準備していると推察された。保育業務は、両群の差が最も少なく、併設園の保育や一時保育の実施が認められるもののあまり重視されていなかった。共通して実施の値が低く、重視の値が高い業務は、「相談業務」である。重視しているが実施されていない業務に関しては、拠点事業センター型の守備範囲、実施の必要性は認められるが実施に至っていない要因の分析、実施回数は少なくとも重視して取り組む必要性等、多様な視点からの検討が必要であると考えられた。

③他項目との関連にみる高群の特徴

高群、低群を、「他機関連携の現況」、「住民主体活動の支援」、「コミュニティ・ベースド・ソーシャルワークの意識と取り組み」「親のあり方」「親に対する規範意識」「親のエンパワメント」「特別なニーズのある家庭への支援」「研修の受講頻度」「保育所と拠点事業センター型の関係について」の項目で比較した。

高群は、「他機関連携」の頻度が多く、個別支援における連携や公的機関連携に止まらず、子育て支援関連連絡会、当事者グルー

プ、地域住民との連携も多かった。「住民主体活動の支援」では、当事者間の情報交換等に関しては両群共肯定的であるが、高群では住民活動が自立し、協働する対象として成長していくことを視野に入れ支援を行う傾向が認められた。「コミュニティ・ベースド・ソーシャルワーク」の値は、両群とも必要性>取り組みとなり、低群ではほとんど実施されていない項目も認められた。高群は、利用していない親子への着目、他機関・住民活動との支援ネットワーク構築が必要であると考へ、課題解決の主体は当事者であるという認識が低群に比較して高く、支援を要する親子の見守りも重視していた。「親のあり方」に関しては、両群で差は認められないものの、低群に比較して高群では育児の規範意識の変容（育児＝母親→育児≠母親）がうかがえた。「親のエンパワメント」の項目では、子育て行為や関連する負担感の支援には両群とも積極的であったが、親自身の社会参画等生き方支援についての支持は低くなる。特に低群においてはその傾向が顕著であった。「特別なニーズがある家庭への支援」において、特に支援が必要と感じる対象として高群では低群より「民族性」が高かった。「研修の受講」頻度は、両群とも低く、低群でその傾向が強かった。受講内容は、子どもに関連しているものが上位であった。この背景には、子育て支援に特化した援助方法に関する研修が少ないこと、対象が保育士であったことから子どもに関連する研修の受講経験が反映したと考えられた。受講研修内容に差異が認められないにも関わらず、高群は「コミュニティ・ベースド・ソーシャルワーク」の意識や取り組みの値が高い。高群の視点の獲得要因、獲得過程の検討も課題であり、その解明が「地域支援活動」の具現化を支持するとも推察された。「保育所と拠点事業センター型のあり方」では、高群がより地域子育て支援に関する課題を感じていることが明らかとなった。

(4) 地域の資源とともに取り組んだ実践事例にみる従事者の働き

質的調査の結果からは、本人や当事者に相応しいサポート体制や地域の資源を本人や当事者を主体者としながら地域の中に創出していくことが、地域支援活動の内実であると捉えられた。カテゴリとしては、「支援姿勢」「本人を含む支援システムの形成」「地域における資源創出」の3つが生成された。

①支援姿勢

本カテゴリでは、本人の存在を認め、本人自身が子育てや自らの課題に取り組むことを支えようとする支援者の姿勢が把握された。その際、支援者は、当事者ではない「わ

からない」立場にある自身の自覚から、本人のニーズの理解に努めていた。

②本人を含む支援システムの形成（以下本人支援）

本カテゴリでは、本人、所属機関、他機関、地域住民と共に本人に必要なサポート体制の形成を試みる従事者の働きが把握された。共に働く対象は、事例によって選定され異なる。従事者は、本人と家族や地域資源との接点に関与し、具体的かつ多様な手法を用いてまずは本人に働きかけ関係調整に努めていた。特に本調査では、本人と地域資源の接触を支える従事者の働きのバリエーションが捉えられた。本人支援における他機関連携では、情報伝達・聴取、対応の相談等の作業を通じて関係を構築する状況が把握される一方で、現行制度や機能の限界に阻まれる従事者の苦悩も把握された。本人支援で登場した地域住民は、民生委員、母子推進委員等の地域支援者と、本人の友人や近隣の人々のように支援者という意識のない協力者に大別された。さらに従事者は、本人を含む支援システムの形成において、本人と地域の支援者や協力者間に介在し、支援者や協力者の本人理解の促進を試みていた。従事者と地域支援者の関係は、一方から他方への支援の依頼から開始されることが多い。しかし、支援の進行において、従事者から支援者への情報伝達等の働きかけにより地域支援者が徐々に自発的支援を発揮する状況も認められた。地域協力者との働きでは、従事者は初期段階の協力者の不安や戸惑いにより丁寧に関わる様子うかがえた。このように「本人を含む支援システムの形成」は、本人が家族や地域資源と関係を構築、再構築するプロセスであり、従事者は本人の「身近な」存在となるようまず本人と関係を構築し、その関係を手掛かりに本人と家族や地域資源との関係を仲介していた。ただし、その手法は「ひろば」やプログラム等の場や機会、生活場面を活用するなど、多くは他機関のソーシャルワーカーとは異なっていた。

③地域における資源創出

本カテゴリでは、他機関、当事者、地域住民と共に働く従事者の機能が捉えられた。

「地域における資源創出」では、従事者は他機関との関係形成に留意しており、日常的な関係が、本人支援における具体的取り組みを支えると予想された。当事者との働きにおいて本調査対象の従事者は、「地域の子育て」の主体である当事者の価値の多様性と参画を意識し、拠点を含む多様な資源がその媒体として機能する必要性を認識していた。従事者は、当事者間の仲介や具体的役割の依頼を通じて、当事者の活動への関与を支持する。

そして、当事者より少し先の展開を見通しつつも、当事者自身による活動の充実の重要性を投げかけ、活動の展開への動機づけを行う。活動の課題が生じた際は、展開の契機とする機知を發揮し活動の展開を支え、特に、当事者活動が地域から浮遊しないよう、地域住民と当事者活動の結節にも尽力する従事者の機能が確認された。さらに従事者は、活動の展開のみでなく、そのプロセスで生じる関係性の広がり、関係の質の高まり、個々の当事者の変容にも着目し働いていた。

地域資源の創出において従事者は、地域ネットワークの綿密さや広範さを重視し、地域・個別双方からのつながりを感じていた。このような視点の保有が、多様で見通しにくい地域における資源創出を可能にすると考察された。既述のとおり、地域支援活動高群において、このような視点の獲得要因、過程の検討が、拠点事業センター型における地域支援活動の積極的展開を実現すると考えられた。さらに、本調査では、地域支援間における従事者の働きの循環と、地域支援と本人支援を連関する従事者の働きが把握されている。今後、この循環を辿る事例を把握し、そのメカニズムの分析が必要であると考えられた。

(5) まとめ

本研究は、拠点事業センター型における専従保育士の業務を捉えることが目的であった。量的調査においては、調査対象の94.3%が保育士資格を有していたことから、本研究の結果を拠点事業センター型専従保育士の業務の特性と捉えても大きな齟齬はないと考えられる。しかし、質的調査においては、個人情報保護の観点から従事者の属性と事例の関連を把握することは断念した。ただ、保育士資格保有者（5名中4名）を含む従事者から、本研究の結果が得られたことも事実である。拠点事業センター型専従保育士の特性とは言明できないが、従事者の働きは明らかになったと考えられた。

今後、「地域支援活動業務」のさらなる明確化、地域子育て支援拠点事業センター型業務の体系化に向け、研究を深めていきたい。

引用文献

- 1) 山縣文治：これからの保育所に求められるもの—子育て支援サービスの意味するもの—、『保育年報 2004』全国社会福祉協議会, pp. 35-42.
- 2) 橋本真紀 2006 地域子育て支援における保育所の課題 『保育年報 2006』全国社会福祉協議会, pp. 45-52.

3) 橋本真紀 2003 地域子育て支援センター職員の専門性に関する考察Ⅱ 聖和大学論文集. A, 教育学系, 31, pp. 1-13.

4) 橋本真紀他 2005 保育所併設型地域子育て支援センターの現状と課題:A 県下の地域子育て支援センター職員と地域活動事業担当者、保育所保育従事者の比較調査から 保育学研究 94, pp. 76-89.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

①橋本真紀 地域を基盤とした子育て支援実践の検討—地域子育て支援拠点事業センター型の実践理論の構築に向けて— 子ども家庭福祉学 査読有 第 12 号 印刷中

②橋本真紀 地域を基盤とした子育て支援実践の現状と課題—地域子育て支援拠点事業センター型実践の検証から— 社会福祉学 査読有 Vol. 52-1 2011 pp. 41-54

③中谷奈津子、橋本真紀、越智紀子、水枝谷奈央、山縣文治 地域子育て支援拠点事業専任保育士の業務内容の定量的分析 —保育所併設型地域子育て支援センター観察調査の試みから— 子ども家庭福祉学 査読有 第 10 号 2010 pp. 47-57

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 真紀 (HASHIMOTO MAKI)
関西学院大学・教育学部・准教授
研究者番号：50368495